

平成 17 年 5 月 31 日

株 主 各 位

東京都港区海岸一丁目5番20号
東京瓦斯株式会社
代表取締役社長 市野紀生

第205回定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、当社第205回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、お手数ながら後記参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

また、当社では、インターネットにより議決権を行使することもできますので、同封の議決権行使書用紙に記載された議決権行使コードおよびパスワードをご使用になり、議決権行使ウェブサイト (<http://www.web54.net>) により、画面の案内にしたがって議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

- | | | |
|-----|---|-----------------------------|
| 1 日 | 時 | 平成17年6月29日(水曜日)午前10時 |
| 2 場 | 所 | 東京都港区海岸一丁目5番20号
当社2階大会議室 |

~~~~~  
(お願い)

- 1 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 2 インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の「インターネットによる議決権行使について」をご確認いただきますようお願い申し上げます。

### 3 会議の目的事項

- 報告事項**
- 1 第205期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)営業報告書, 貸借対照表および損益計算書報告の件
  - 2 第205期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案** 第205期利益処分案承認の件
- 第2号議案** 定款一部変更の件  
議案の要領は, 後記「議決権の行使についての参考書類」(28頁から29頁まで)に記載のとおりであります。
- 第3号議案** 自己株式取得の件  
議案の要領は, 後記「議決権の行使についての参考書類」(29頁)に記載のとおりであります。
- 第4号議案** 取締役12名選任の件
- 第5号議案** 監査役2名選任の件
- 第6号議案** 取締役および監査役に対する退職慰労金贈呈の件
- 第7号議案** 取締役の報酬額改定の件

以上

(添付書類)

# 営業報告書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

## 営業の概況

### 1 企業集団の営業の経過および成果

#### (1) 営業活動の状況

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善など企業部門が引き続き堅調な中、雇用環境が持ち直す動きが見られ、民間需要中心の回復を続けてまいりました。一方、わが国のエネルギー市場においては、規制緩和の進展、自由化範囲の拡大に伴い、エネルギー間競争が激化しつつあります。

このような経済情勢および経営環境のもとで、当社グループは天然ガスの利用拡大に向けた懸命な営業努力に加え、連結範囲の拡大に伴う新規連結会社の増加等により、連結売上高は前期比3.4%増の1兆1,907億83百万円となりました。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてまいりましたが、ガス販売量の伸びに伴う原材料費の増加および連結範囲の拡大に伴う新規連結会社の増加等により営業費用は増加いたしました。

この結果、営業利益は同4.6%減の1,453億49百万円、経常利益は同1.3%増の1,328億56百万円となりました。また、当期は投資有価証券売却益52億62百万円等を特別利益に計上し、連結子法人等の特別退職金34億86百万円および固定資産減損損失11億98百万円等を特別損失として計上した結果、当期純利益は同87.7%増の840億47百万円となりました。この大幅な増加は、前期に退職給付数理計算上の差異一括償却額589億56百万円を特別損失に計上したこと等によるものです。

以下、事業別の概要をご報告申し上げます。

## ガ ス

需要件数は、当期中に21万6千件増加し、期末現在で978万3千件となりました。また、ガス販売量は、前期に比べ6.5%増の119億5,155万1千 $\text{m}^3$ となりました。

このうち、家庭用のガス販売量につきましては、新規需要家の獲得やガス機器の普及拡大に努めましたが、夏場の高気温により給湯需要が減少した結果、前期に比べ1.5%減の32億4,195万8千 $\text{m}^3$ となりました。また、業務用

(商業用・公用および医療用) につきましては、地球環境保全に寄与するガス冷暖房を主力商品として販売拡大に努め、前期に比べ7.7%増の29億164万4千㎡となりました。工業用は、天然ガスの持つ環境性と当社グループのエンジニアリング力を最大限に活かした営業活動により、発電向けを中心に需要が伸び、前期に比べ10.4%増の46億3,667万9千㎡となりました。また、他事業者への卸供給は、卸供給先の需要増により、前期に比べ13.8%増の11億7,127万㎡となりました。

一方、ガス売上高は、ガス料金引き下げの影響はありましたものの、原料費調整制度に基づく料金単価の調整およびガス販売量の増加などにより、前期に比べ0.4%増の8,346億58百万円となりました。

## ガス器具

ガス器具につきましては、高い安全性をベースに、環境性、快適性、利便性、経済性に優れた調理機器、給湯機器、暖冷房機器等の開発・販売に努力いたしました結果、ガス器具売上高の合計は、前期に比べ0.9%増の1,351億8百万円となりました。

## 受注工事

受注工事につきましては、新設工事29万3千件等を実施いたしました。受注工事売上高は、二度にわたる内管工事費見積単価の引き下げ改定(平成15年1月1日、同年11月1日)の影響等により、前期に比べ4.8%減の647億94百万円となりました。

## 不動産賃貸

新宿パークタワーをはじめとする不動産賃貸につきましては、賃料の引下げにより売上高が前期に比べ2.1%減の347億1百万円となりました。

## その他

地域冷暖房や総合エンジニアリングをはじめとするその他の売上高は、前期に比べ36.3%増の2,347億20百万円となりました。これは、当期より連結範囲を拡大したこと等によるものです。

## (2) 企業集団の設備投資の状況

当期の設備投資総額は、1,075億29百万円でした。

供給設備では、本支管666kmの期中増加があり、期末の総延長は52,657kmとなりました。なお、現在、中央幹線、栃木ライン等の供給設備を建設中があります。

### (3) 企業集団の資金調達の状況

社債につきましては、新規に400億円を発行した一方、償還等により959億200万円減少いたしました。借入金につきましては、27億1800万円減少いたしました。これらにより、連結有利子負債残高は前期末に比べ586億3800万円減の6,241億500万円となりました。

### (4) 企業集団が対処すべき課題

エネルギー市場は、規制緩和の進展によって、ガス・電気事業者間の相互参入や新規事業者の参入が進む等、本格的な「エネルギー大競争時代」を迎えています。その一方で、将来的には、電力、ガス、その他のユーティリティ、エネルギーサービス、家庭用各種サービス等を含めたエネルギー関連市場が融合して新たな市場が生まれ、ビジネスチャンスが拡大していくと考えられます。

当社グループは、この経営環境の大きな変化に対応し、コア事業領域であるエネルギー関連領域の中で、グループとして成長・発展するため、「フロンティア2007（2003年度～2007年度グループ中期経営計画）」に基づき、「変革と創造」に向けた様々な取り組みを展開しております。

#### 各エネルギー事業分野における課題と取り組み

「家庭用エネルギー分野」では、オール電化等の攻勢に対抗し、エネルギーとしてお客さまに当社のガスを選択していただけるよう、商品・サービス等の充実を図ってまいります。具体的には、機能を大幅に向上した家庭用ガスビルトインコンロや、ミストサウナ機能を付加した浴室暖房乾燥機、潜熱回収型の高効率ガス給湯器など、安全性、省エネ性、快適性などに優れた魅力ある商品を提供するとともに、選択約款料金メニューを拡充して低廉で一層使いやすいガス料金とし、他エネルギーに対する競争力を高めてまいります。さらに、家庭用燃料電池コージェネレーションシステムを世界に先駆けて市場投入いたしました。次世代に向けて、環境経営のトップランナーとして燃料電池の普及拡大に向けた取り組みを行ってまいります。

「産業用・業務用エネルギー分野」では、大口分野を中心に競合が一段と激しさを増していることから、これまで以上にお客さまの省エネ・環境対策等のニーズの高まりに的確にお応えしてまいります。特に、当社グループは、長年蓄積してきた天然ガス利用技術およびお客さまとのネットワークをベースに、省エネ性・環境性の高い天然ガスコージェネレーションシステムなどによりソリューション営業を推進するとともに、株式会社エネルギーアドバンスを中心に積極的にエネルギーサービス事業を展開してまいります。

「広域エネルギー分野」では、「熊谷～佐野幹線」の完成による宇都宮地区へ

の供給安定性の確保、および地元の佐野ガスへの卸販売開始とともに、長野都市ガス株式会社の設立を通して、長野県におけるガス事業を展開するなど、今後とも、広域的な天然ガスの普及拡大に努めてまいります。

「上流開発およびLNG輸送分野」では、豪州・東ティモール共同海域での「バユ・ウンダン・ガス田開発事業」においてLPGの出荷を開始し、さらに2006年にはLNGの出荷を開始する予定です。また、二隻目の自社LNG船「エネルギーアドバンス号」が本年3月に就航いたしました。こうした取り組みにより、ガスの開発・生産から液化、輸送、供給までのLNGバリューチェーン全体におけるメリットのさらなる向上を図ってまいります。

「海外事業分野」では、メキシコにおけるバヒオ発電事業、およびブラジルにおける天然ガス輸送用パイプライン事業（マリーヤプロジェクト）に参画いたしました。今後とも当社グループの技術・ノウハウを活かすことができる海外事業を選択し、展開してまいります。

### **企業体質の強化**

企業体質の面では、コンプライアンス、環境、IR、社会貢献活動等について、当社グループを挙げて、取り組みを推進してまいりました。特に、環境活動では、当社の全部門（63部所・148サイト）で国際環境マネジメントシステム規格（ISO14001）の認証取得を完了いたしました。今後ますます重要性が高まる「企業の社会的責任（CSR）」を果たすべく、CSR推進会議およびCSR室を設置し、当社グループの取り組みを一層強化してまいります。

### **コーポレート・ガバナンスのさらなる強化**

当社ではこれまで、取締役数の削減と執行役員制度の導入、社外取締役の招聘、役員任期1年制の導入などコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいりましたが、その一環としてこの度、今後の取締役等の報酬のあり方を「役員報酬に関わる基本方針」<sup>(注)</sup>として決めました。

具体的には、本年の定時株主総会終了をもって取締役および監査役の退職慰労金を廃止し、月例報酬に一本化いたします。合わせて取締役に業績連動型の報酬体系を導入するなど、会社業績に対する経営責任の明確化を図るとともに、役員報酬制度等について審議する諮問委員会を設置してその客観性・透明性の確保に努めてまいります。

今後とも当社グループは、企業価値をさらに高め、株主の皆さま、お客さまのご期待にお応えできるよう努めてまいります。株主の皆さまには、当社グループの取り組みに対するご理解を賜りますとともに、今後とも相変わらぬご支援をお願い申し上げます。

(注) 役員報酬に関わる基本方針

|                   |                                                                        |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------|
| (1) 役員の役割と役員報酬    | 役員に求められる役割は、短期および中長期にわたる企業価値の向上を図ることであり、役員報酬はそのインセンティブとして有効に機能するものとする。 |
| (2) 役員報酬の水準       | 役員報酬の水準は、役員の役割と責任および業績に報いるに相応しいものとする。                                  |
| (3) 業績連動型報酬体系の導入  | 経営戦略の実行を強く動機づけるとともに、期間業績結果が明確に報酬に反映するよう、業績連動型報酬体系を導入する。                |
| (4) 株式購入ガイドラインの設定 | 経営に株主の視点を反映するとともに、長期的に株主価値の向上に努めるよう促す観点から、株式購入ガイドラインを設定する。             |
| (5) 客観性・透明性の確保    | 役員報酬の客観性・透明性を確保するため、社外取締役・社外監査役と当社取締役による、報酬制度等に関する諮問機関を設置する。           |

## 2 営業成績および財産状況の推移

### (1) 企業集団の営業成績および財産状況の推移

| 区 分                       | 第202期<br>(平成13年度) | 第203期<br>(平成14年度) | 第204期<br>(平成15年度) | 第205期<br>(平成16年度) |
|---------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売 上 高 (百万円)               | 1,097,589         | 1,127,633         | 1,151,824         | 1,190,783         |
| 経 常 利 益 (百万円)             | 80,626            | 91,955            | 131,093           | 132,856           |
| 当 期 純 利 益 (百万円)           | 51,911            | 59,201            | 44,787            | 84,047            |
| 1 株 当 たり<br>当 期 純 利 益 (円) | 18.47             | 21.18             | 16.44             | 31.47             |
| 総 資 産 (百万円)               | 1,702,712         | 1,676,064         | 1,666,828         | 1,668,734         |
| 純 資 産 (百万円)               | 564,077           | 579,706           | 598,453           | 648,766           |

(注) 1 第203期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。

2 第204期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

3 以下の34社につきまして、重要性が増加したため、第205期から連結子法人等にいたしました(東京ガス豊洲開発㈱、㈱東京ガス横須賀パワー、㈱ダイニングアートシステムズ、㈱リビング・デザインセンター、㈱東京ガスベイパワー、T G昭和㈱、トーヨコエンジニアリング㈱、㈱東日本住宅評価センター、東京炭酸㈱、日本超低温㈱、ティージー・テレマーケティング㈱、㈱グリーンテック東京、美浦ガス㈱、松栄ガス㈱、東京ガススポーツ㈱、ティージー・オートサービス㈱、東京ガスリモデリング㈱、鷲宮ガス㈱、㈱アーバン・コミュニケーションズ、栃木ガス㈱、東京ガステクノサービス㈱、東京ガスビルサービス㈱、㈱東液サービスセンター、昭和物産㈱、トーセツ㈱、トーヨコリビング㈱、㈱関配カスタマーサービス、トーヨコカスタマーサービス㈱、(有)昭和運輸、東京プラントサービス㈱、東京レアガス㈱、東京オートガス㈱、東京器工㈱および㈱関配テック)。

#### 第202期（平成13年度）

ガス料金の引き下げ等の影響はありましたものの、ガス販売量の3.9%の増加および原料費調整制度に基づく料金単価の調整等により、ガス売上高は1.3%増加いたしました。円安の影響等により原料費が増加いたしました。が、経営全般にわたるコストダウン等により、経常利益は対前期比137億51百万円、20.6%増加いたしました。

#### 第203期（平成14年度）

原料費調整制度に基づく料金単価の調整等の影響はありましたものの、ガス販売量の13.5%の増加により、ガス売上高は5.6%増加いたしました。ガス販売増等により原料費が増加いたしました。が、経営全般にわたるコストダウン等により、経常利益は対前期比113億29百万円、14.1%増加いたしました。

#### 第204期（平成15年度）

ガス販売量の7.1%の増加および原料費調整制度に基づく料金単価の調整等により、ガス売上高は4.9%増加いたしました。ガス販売増等により原料費が増加いたしました。が、経営全般にわたる一層のコストダウン等により、経常利益は対前期比391億38百万円、42.6%増加いたしました。

#### 第205期（平成16年度）

当期につきましては、前記「企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

### (2) 当社の営業成績および財産状況の推移

| 区 分                       | 第202期<br>(平成13年度) | 第203期<br>(平成14年度) | 第204期<br>(平成15年度) | 第205期<br>(平成16年度) |
|---------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 総 売 上 高 (百万円)             | 974,566           | 992,236           | 1,013,754         | 1,013,993         |
| 経 常 利 益 (百万円)             | 72,249            | 79,680            | 115,859           | 117,192           |
| 当 期 純 利 益 (百万円)           | 48,451            | 53,633            | 40,273            | 78,666            |
| 1 株 当 たり<br>当 期 純 利 益 (円) | 17.24             | 19.19             | 14.78             | 29.46             |
| 総 資 産 (百万円)               | 1,411,444         | 1,381,359         | 1,410,023         | 1,382,265         |
| 純 資 産 (百万円)               | 517,070           | 528,264           | 540,217           | 574,059           |

- (注) 1 第203期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。  
2 第204期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。



## 会社の概況（平成17年3月31日現在）

### 1 企業集団の主要な事業内容

| 事業区分  | 主要な事業内容                                                   |
|-------|-----------------------------------------------------------|
| ガス    | ガスの製造・供給および販売                                             |
| ガス器具  | ガス機器の製作・販売およびこれに関連する工事                                    |
| 受注工事  | ガス工事                                                      |
| 不動産賃貸 | 土地および建物の賃貸・管理等                                            |
| その他   | 地域冷暖房、コークス、液化石油ガス、工業ガス、クレジット・リース、システムインテグレーション、総合エンジニアリング |

### 2 株式の状況

- |                  |      |                |
|------------------|------|----------------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 普通株式 | 6,500,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数     | 普通株式 | 2,810,171,295株 |
| (3) 1単元の株式の数     |      | 1,000株         |
| (4) 株主総数         |      | 181,473名       |
| (5) 大株主          |      |                |

| 株主名                                           | 当社への出資状況 |      | 当社の大株主への出資状況 |      |
|-----------------------------------------------|----------|------|--------------|------|
|                                               | 所有株式数    | 出資比率 | 所有株式数        | 出資比率 |
|                                               | 千株       | %    | 千株           | %    |
| 日本生命保険相互会社                                    | 160,238  | 5.70 | 0            | 0    |
| 第一生命保険相互会社                                    | 155,962  | 5.55 | 0            | 0    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                       | 138,220  | 4.92 | 0            | 0    |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー- 505103              | 100,769  | 3.59 | 0            | 0    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                     | 94,872   | 3.38 | 0            | 0    |
| 富国生命保険相互会社                                    | 78,504   | 2.79 | 0            | 0    |
| 東京瓦斯社員持株会                                     | 40,400   | 1.44 | 0            | 0    |
| メロンバンクエエ-アズエ-ジェントフオーイツクライアントメロンオムニバスユーエスベンション | 35,084   | 1.25 | 0            | 0    |
| 株式会社 みずほコーポレート銀行                              | 33,000   | 1.17 | 0            | 0    |
| ザチエスマンハットンバンクエエイロンドン                          | 32,139   | 1.14 | 0            | 0    |

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式159,437千株があります。

- |                      |                 |
|----------------------|-----------------|
| (6) 自己株式の取得、処分等および保有 |                 |
| 取得株式                 |                 |
| 普通株式                 | 50,695,550株     |
| 取得価額の総額              | 20,441,999,327円 |

|              |              |
|--------------|--------------|
| 処分株式         |              |
| 普通株式         | 284,411株     |
| 処分価額の総額      | 104,740,666円 |
| 決算期末における保有株式 |              |
| 普通株式         | 159,437,083株 |

### 3 企業結合の状況

#### 重要な子法人等の状況

| 会 社 名                   | 資本金<br>百万円 | 出資比率<br>%          | 主要な事業内容                               |
|-------------------------|------------|--------------------|---------------------------------------|
| 東京ガス都市開発株式会社            | 11,440     | 100.00             | 不動産の管理・賃貸・仲介                          |
| 東京ガス豊洲開発株式会社            | 5,000      | 100.00             | 豊洲用地の管理                               |
| 株式会社 エネルギーアドバンス         | 3,000      | 100.00             | 地域冷暖房・エネルギーサービス事業                     |
| 株式会社 ガスター               | 2,450      | 66.67              | ガス機器の製造・販売                            |
| 株式会社 関配                 | 1,300      | 100.00<br>(13.04)  | ガス配管・給排水・空調工事の<br>設計・施工               |
| 東京エルエヌジータンカー株式会社        | 1,200      | 100.00             | LNG・LPG輸送船の貸渡・外航海運業                   |
| 東京ガスエネルギー株式会社           | 1,000      | 100.00<br>(11.50)  | LPG・コークスの販売                           |
| 東京ガスケミカル株式会社            | 1,000      | 100.00<br>(17.70)  | 工業ガス・化成品の販売                           |
| パークタワーホテル株式会社           | 1,000      | 100.00<br>(100.00) | ホテル事業                                 |
| 千葉ガス株式会社                | 480        | 100.00             | ガス事業                                  |
| ティージー・クレジットサービス<br>株式会社 | 450        | 100.00             | ガス機器およびガス工事に関するクレ<br>ジット業務ならびに各種リース業務 |
| 東京酸素窒素株式会社              | 400        | 54.00<br>(54.00)   | 液化酸素・液化窒素の製造・販売                       |
| 株式会社 ティージー情報ネットワーク      | 400        | 100.00             | システムインテグレーション事業                       |
| トーヨーエンジニアリング<br>株式会社    | 300        | 100.00             | ガス配管・給排水・空調工事の<br>設計・施工               |
| 筑波学園ガス株式会社              | 280        | 100.00             | ガス事業                                  |
| ティージー・エンタープライズ株式会社      | 200        | 100.00             | グループ内金融事業                             |
| 東京ガス・エンジニアリング<br>株式会社   | 100        | 100.00             | エネルギー関連を中心とした<br>総合エンジニアリング           |
| 東京ガス・カスタマーサービス<br>株式会社  | 50         | 100.00             | ガス設備安全点検・検針・料<br>金収納業務の受託             |
| 株式会社 ティージー・アイティーサービス    | 50         | 100.00             | グループ内システム運用・ネットワーク運用                  |
| 株式会社 関配リビングサービス         | 50         | 100.00<br>(100.00) | ガス機器の販売                               |

(注) 出資比率欄の( )内は、当社の子法人等が所有する出資比率を内数で示しております。

上記の重要な子法人等20社を含む連結子法人等および持分法適用関連会社は53社であり、当期の売上高は1兆1,907億83百万円、当期純利益の合計は840億47百万円であります。

#### 4 主要な借入先

| 借入先              | 借入残高   | 借入先が有する当社の株式 |      |
|------------------|--------|--------------|------|
|                  |        | 株式数          | 出資比率 |
| 日本政策投資銀行         | 51,366 | 0            | 0    |
| 株式会社 みずほコーポレート銀行 | 2,700  | 33,000       | 1.17 |
| 三菱信託銀行株式会社       | 2,500  | 6,677        | 0.24 |
| 株式会社 東京三菱銀行      | 2,100  | 11,488       | 0.41 |
| 信金中央金庫           | 2,000  | 0            | 0    |
| 株式会社 三井住友銀行      | 1,700  | 5,977        | 0.21 |
| 株式会社 新生銀行        | 1,500  | 0            | 0    |
| 日本生命保険相互会社       | 1,300  | 160,238      | 5.70 |
| 第一生命保険相互会社       | 1,050  | 155,962      | 5.55 |

#### 5 企業集団の従業員の状況

##### (1) 企業集団の従業員の状況

|                                            |
|--------------------------------------------|
| 従業員数（前期末比増減）                               |
| 16,670 <sup>名</sup> （+1,081 <sup>名</sup> ） |

- (注) 1 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、臨時従業員を含みません。  
 2 前期末と比べて増加した主な原因は、連結子法人等が34社増加したことによるものです。

##### (2) 当社の従業員の状況

|                                         |                   |                   |
|-----------------------------------------|-------------------|-------------------|
| 従業員数（前期末比増減）                            | 平均年齢              | 平均勤続年数            |
| 8,447 <sup>名</sup> （-306 <sup>名</sup> ） | 44.5 <sup>才</sup> | 22.7 <sup>年</sup> |

- (注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、出向者および臨時従業員を含みません。

## 6 企業集団の主要な事業所

### (1) 当 社

本 社 (東京都港区)

支 店

| 名 称     | 所 在 地       | 名 称         | 所 在 地         |
|---------|-------------|-------------|---------------|
| 南 部 支 店 | 東 京 都 港 区   | 北 部 支 店     | 東 京 都 北 区     |
| 中 央 支 店 | 東 京 都 目 黒 区 | 埼 玉 支 店     | 埼 玉 県 さいたま市   |
| 東 部 支 店 | 東 京 都 江 東 区 | 神 奈 川 支 店   | 神 奈 川 県 横 浜 市 |
| 千 葉 支 店 | 千 葉 県 千 葉 市 | 川 崎 支 店     | 神 奈 川 県 川 崎 市 |
| 西 部 支 店 | 東 京 都 杉 並 区 | 神 奈 川 西 支 店 | 神 奈 川 県 藤 沢 市 |
| 多 摩 支 店 | 東 京 都 立 川 市 |             |               |

支 社

| 名 称     | 所 在 地         | 名 称       | 所 在 地         |
|---------|---------------|-----------|---------------|
| 日 立 支 社 | 茨 城 県 日 立 市   | 熊 谷 支 社   | 埼 玉 県 熊 谷 市   |
| 常 総 支 社 | 茨 城 県 竜 ヶ 崎 市 | 宇 都 宮 支 社 | 栃 木 県 宇 都 宮 市 |
| 甲 府 支 社 | 山 梨 県 甲 府 市   | 長 野 支 社   | 長 野 県 長 野 市   |
| 群 馬 支 社 | 群 馬 県 高 崎 市   |           |               |

導管事業部

| 名 称       | 所 在 地       | 名 称      | 所 在 地         |
|-----------|-------------|----------|---------------|
| 首都圏西導管事業部 | 東 京 都 新 宿 区 | 神奈川導管事業部 | 神 奈 川 県 横 浜 市 |
| 首都圏東導管事業部 | 東 京 都 荒 川 区 |          |               |

工 場

| 名 称       | 所 在 地         | 名 称     | 所 在 地         |
|-----------|---------------|---------|---------------|
| 根 岸 工 場   | 神 奈 川 県 横 浜 市 | 扇 島 工 場 | 神 奈 川 県 横 浜 市 |
| 袖 ヶ 浦 工 場 | 千 葉 県 袖 ヶ 浦 市 |         |               |

そ の 他

| 名 称       | 所 在 地       | 名 称       | 所 在 地       |
|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ホームサービス本部 | 東 京 都 新 宿 区 | エネルギー営業本部 | 東 京 都 新 宿 区 |

(2) 子法人等

| 名 称                  | 本 社 所 在 地 |
|----------------------|-----------|
| 東京ガス都市開発株式会社         | 東京都新宿区    |
| 東京ガス豊洲開発株式会社         | 東京都港区     |
| 株式会社 エネルギーアドバンス      | 東京都新宿区    |
| 株 式 会 社 ガ ス タ ー      | 神奈川県大和市   |
| 株 式 会 社 関 配          | 東京都品川区    |
| 東京エルエヌジータンカー株式会社     | 東京都港区     |
| 東京ガスエネルギー株式会社        | 東京都中央区    |
| 東京ガスケミカル株式会社         | 東京都港区     |
| パークタワーホテル株式会社        | 東京都新宿区    |
| 千葉ガス株式会社             | 千葉県佐倉市    |
| ティージー・クレジットサービス株式会社  | 東京都新宿区    |
| 東京酸素窒素株式会社           | 千葉県袖ヶ浦市   |
| 株式会社 ティージー情報ネットワーク   | 東京都新宿区    |
| トーヨコエンジニアリング株式会社     | 神奈川県横浜市   |
| 筑波学園ガス株式会社           | 茨城県つくば市   |
| ティージー・エンタープライズ株式会社   | 東京都新宿区    |
| 東京ガス・エンジニアリング株式会社    | 東京都新宿区    |
| 東京ガス・カスタマーサービス株式会社   | 東京都港区     |
| 株式会社 ティージー・アイティーサービス | 千葉県千葉市    |
| 株式会社 関配リビングサービス      | 東京都大田区    |

(注) ティージー・エンタープライズ株式会社の本社は、平成17年4月1日付で東京都港区に移転いたしました。

## 7 取締役および監査役の氏名等

|                                               |       |
|-----------------------------------------------|-------|
| 代表取締役会長                                       | 安西邦夫  |
| 代表取締役副会長                                      | 上原英治  |
| 代表取締役社長                                       | 市野紀生  |
| 代表取締役（社長補佐，コーポレート・コミュニケーション本部長，コンプライアンス部担当）   | 鳥原光憲  |
| 代表取締役（社長補佐，エネルギー営業本部長およびエネルギー営業本部大口エネルギー事業部長） | 草野成郎  |
| 代表取締役（社長補佐，エネルギー生産本部長）                        | 小林剛也  |
| 取締役（資源事業本部長，監査部担当）                            | 前田忠昭  |
| 取締役（ホームサービス本部長）                               | 國富隆   |
| 取締役（企画本部長）                                    | 岡本毅   |
| 取締役 [キッコーマン株式会社代表取締役会長]                       | 茂木友三郎 |
| 取締役 [ダイヤル・サービス株式会社代表取締役社長]                    | 今野由梨  |
| 常勤監査役                                         | 秋元壯一郎 |
| 常勤監査役                                         | 平井浩   |
| 監査役 [財団法人三溪園保勝会副理事長]                          | 根本和夫  |
| 監査役 [日立キャピタル株式会社取締役会長]                        | 花房正義  |

- (注) 1 印の取締役は執行役員を兼務しております。
- 2 前田忠昭，國富 隆および岡本 毅は，平成16年6月29日取締役に就任いたしました。
- 3 佐藤行雄は，平成16年12月6日取締役を辞任いたしました。
- 4 花房正義は，平成16年6月29日監査役に就任いたしました。
- 5 那須 翔は，平成16年6月29日任期満了により監査役を退任いたしました。
- 6 取締役のうち茂木友三郎および今野由梨は，商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 7 監査役のうち根本和夫および花房正義は，「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 8 取締役および監査役に支払った報酬等の額

|     |     |        |                                            |
|-----|-----|--------|--------------------------------------------|
| 取締役 | 15名 | 324百万円 | （うち平成16年6月29日付退任3名）<br>（うち平成16年12月6日付退任1名） |
| 監査役 | 5名  | 75百万円  | （うち平成16年6月29日付退任1名）                        |

- (注) 上記のほか，取締役賞与金および取締役退職慰労金の合計額270百万円ならびに監査役退職慰労金8百万円を支払っております。

## 9 会計監査人に支払うべき報酬等の額

- (1) 当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

149百万円

- (2) 上記(1)の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として当社および当社の子法人等が支払うべき報酬等の合計額

131百万円

- (3) 上記(2)の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額

66百万円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、(3)の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

# 貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

| 資 産 の 部               |                  | 負 債 の 部                   |                  |
|-----------------------|------------------|---------------------------|------------------|
|                       | 百万円              |                           | 百万円              |
| <b>固 定 資 産</b>        | <b>1,150,993</b> | <b>固 定 負 債</b>            | <b>577,104</b>   |
| 有 形 固 定 資 産           | 833,782          | 社 債                       | 287,700          |
| 製 造 設 備               | 229,052          | 換 社 債                     | 89,885           |
| 供 給 設 備               | 504,513          | 長 期 借 入 金                 | 59,107           |
| 業 務 設 備               | 57,224           | 関 係 会 社 長 期 債 務           | 361              |
| 附 帯 事 業 設 備           | 4,552            | 退 職 給 付 引 当 金             | 130,844          |
| 建 設 仮 勘 定             | 38,439           | ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金     | 3,286            |
| 無 形 固 定 資 産           | 15,160           | そ の 他 固 定 負 債             | 5,919            |
| 借 地 権                 | 1,162            | <b>流 動 負 債</b>            | <b>231,102</b>   |
| そ の 他 無 形 固 定 資 産     | 13,997           | 1 年 以 内 に 限 定 負 債         | 30,249           |
| 投 資 そ の 他 の 資 産       | 302,051          | 買 掛 金                     | 27,206           |
| 投 資 有 価 証 券           | 66,373           | 未 払 掛 金                   | 25,089           |
| 関 係 会 社 投 資           | 109,756          | 未 払 費 用                   | 35,355           |
| 長 期 貸 付 金             | 165              | 未 払 法 人 税 等               | 37,526           |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金     | 47,842           | 前 受 金                     | 6,405            |
| 出 資 金                 | 3                | 預 り 金                     | 1,465            |
| 長 期 前 払 費 用           | 33,842           | 関 係 会 社 CMS 短 期 借 入 金     | 34,473           |
| 繰 延 税 金 資 産           | 41,039           | 関 係 会 社 短 期 債 務           | 18,420           |
| そ の 他 投 資 金           | 3,540            | そ の 他 流 動 負 債             | 14,908           |
| 貸 倒 引 当 金             | (-) 513          | <b>負 債 合 計</b>            | <b>808,206</b>   |
| <b>流 動 資 産</b>        | <b>231,272</b>   | <b>資 本 の 部</b>            |                  |
| 現 金 及 び 預 金           | 39,828           | 百万円                       |                  |
| 受 取 手 形               | 1,582            | <b>資 本 金</b>              | <b>141,844</b>   |
| 売 掛 金                 | 87,775           | 資 本 金                     | 141,844          |
| 関 係 会 社 売 掛 金         | 11,391           | <b>資 本 剰 余 金</b>          | <b>2,067</b>     |
| 未 収 入 金               | 10,075           | 資 本 準 備 金                 | 2,065            |
| 有 価 証 券               | 1                | そ の 他 資 本 剰 余 金           | 1                |
| 製 品                   | 77               | <b>利 益 剰 余 金</b>          | <b>461,959</b>   |
| 原 料                   | 13,200           | 利 益 準 備 金                 | 35,454           |
| 貯 蔵 品                 | 6,581            | 収 入 等 圧 縮 積 立 金           | 976              |
| 前 払 費 用               | 165              | 特 定 ガ ス 導 管 工 事 債 却 準 備 金 | 2,575            |
| 関 係 会 社 CMS 短 期 貸 付 金 | 18,567           | 原 価 変 動 調 整 積 立 金         | 141,000          |
| 関 係 会 社 短 期 債 権       | 2,853            | 別 途 積 立 金                 | 169,000          |
| 繰 延 税 金 資 産           | 9,002            | 当 期 未 処 分 利 益             | 112,953          |
| 他 受 工 事 費             | 14,421           | <b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>    | <b>27,332</b>    |
| そ の 他 流 動 資 産         | 16,818           | そ の 他 有 価 証 券             | 27,332           |
| 貸 倒 引 当 金             | (-) 1,072        | 自 己 株 式                   | (-) 59,145       |
|                       |                  | 自 己 株 式                   | (-) 59,145       |
| <b>資 産 合 計</b>        | <b>1,382,265</b> | <b>資 本 合 計</b>            | <b>574,059</b>   |
|                       |                  | <b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>      | <b>1,382,265</b> |



## 貸借対照表の注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,155,913百万円
- 2 重要な会計方針
  - (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
  - (2) 有価証券については次のとおりであります。  
満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。  
子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。  
その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。  
その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。
  - (3) たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は、移動平均法による原価法によっております。
  - (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。
  - (5) ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
  - (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 ガス事業会計規則の改正により、当期から同規則の定める附帯事業収益の10分の1を超える事業については、附帯事業収益・附帯事業費用の科目の内訳を表示しております。
- 4 関係会社に対する金銭債権・金銭債務のうち、子会社に対するものは次のとおりであります。

|        |           |        |           |
|--------|-----------|--------|-----------|
| 長期金銭債権 | 75,762百万円 | 長期金銭債務 | 361百万円    |
| 短期金銭債権 | 29,353百万円 | 短期金銭債務 | 48,295百万円 |
- 5 関係会社投資のうち子会社株式 70,183百万円
- 6 担保に供している資産

|          |       |
|----------|-------|
| 有形固定資産   | 56百万円 |
| 投資その他の資産 | 40百万円 |
- 7 保証債務 16,592百万円（うち当社負担額16,351百万円）  
連帯債務 14,208百万円  
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 38,700百万円
- 8 ガスホルダー修繕引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 9 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は27,332百万円であります。
- 10 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

|                                 |            | 費         | 用           | 収         | 益       |
|---------------------------------|------------|-----------|-------------|-----------|---------|
|                                 |            | 百万円       |             | 百万円       |         |
| 経<br>常<br>業<br>損<br>益<br>の<br>部 | 管<br>業     | 売上原価      | 328,910     | 製品売上      | 825,341 |
|                                 |            | 期首たな卸高    | 76          | ガス売上      | 825,341 |
|                                 |            | 当期製品製造原価  | 317,484     |           |         |
|                                 |            | 当期製品仕入高   | 12,955      |           |         |
|                                 |            | 当期製品自家使用高 | 1,527       |           |         |
|                                 |            | 期末たな卸高    | 77          |           |         |
|                                 |            | (売上総利益)   | (496,430)   |           |         |
|                                 |            | 供給販売費     | 307,961     |           |         |
|                                 |            | 一般管理費     | 77,745      |           |         |
|                                 |            | (事業利益)    | (110,722)   |           |         |
|                                 | 営業雑費用      | 161,819   | 営業雑収益       | 170,898   |         |
|                                 | 受注工事費用     | 54,345    | 受注工事収益      | 57,456    |         |
|                                 | 器具販売費用     | 107,473   | 器具販売収益      | 112,881   |         |
|                                 |            |           | その他営業雑収益    | 560       |         |
|                                 | 附帯事業費用     | 17,387    | 附帯事業収益      | 17,753    |         |
|                                 | 自動通報サービス費用 | 1,757     | 自動通報サービス収益  | 2,324     |         |
|                                 | 電力販売費用     | 3,954     | 電力販売収益      | 3,909     |         |
|                                 | その他附帯事業費用  | 11,675    | その他附帯事業収益   | 11,519    |         |
|                                 | (営業利益)     | (120,167) |             |           |         |
|                                 | 営業外費用      | 19,277    | 営業外収益       | 16,302    |         |
|                                 | 支払利息       | 1,907     | 受取利息        | 1,019     |         |
|                                 | 社債利息       | 8,239     | 受取配当金       | 1,807     |         |
|                                 | 社債発行費償却    | 203       | 貸貸料収入       | 4,069     |         |
|                                 | 他受工事精算差額   | 4,229     | 天候デリティブ精算差益 | 2,740     |         |
|                                 | 社債償還損      | 2,879     | 雑収入         | 6,664     |         |
|                                 | 雑支出        | 1,818     |             |           |         |
|                                 | (経常利益)     | (117,192) |             |           |         |
| 特別損益の部                          | 特別損失       | 430       | 特別利益        | 5,256     |         |
|                                 | 固定資産売却損    | 350       | 固定資産売却益     | 87        |         |
|                                 | 固定資産圧縮損    | 80        | 投資有価証券売却益   | 5,169     |         |
|                                 | (税引前当期純利益) | (122,018) |             |           |         |
|                                 | 法人税等       | 37,750    |             |           |         |
|                                 | 法人税等調整額    | 5,601     |             |           |         |
|                                 | 当期純利益      | 78,666    |             |           |         |
|                                 | 合計         | 1,035,552 | 合計          | 1,035,552 |         |
|                                 | 当期純利益      |           | 78,666      | 百万円       |         |
|                                 | 前期繰越利益     |           | 43,566      |           |         |
|                                 | 中間配当額      |           | 9,279       |           |         |
|                                 | 当期末処分利益    |           | 112,953     |           |         |

注記 1 子会社との取引高

|            |         |     |
|------------|---------|-----|
| 売上高        | 34,831  | 百万円 |
| 仕入高        | 129,649 | 百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 5,705   | 百万円 |

2 1株当たりの当期純利益 29円46銭

## 利 益 処 分 案

|                                          |                                                           |
|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 当 期 未 処 分 利 益<br>特定ガス導管工事償却準備金取崩し<br>合 計 | 112,953,331,996円<br>621,168,426<br><b>113,574,500,422</b> |
| 次のとおり処分いたします。                            |                                                           |
| 配 当 金<br>(1株につき3円50銭)                    | 9,277,569,742円                                            |
| 取 締 役 賞 与 金                              | 65,000,000                                                |
| 別 途 積 立 金                                | 50,000,000,000                                            |
| 次 期 繰 越 利 益                              | 54,231,930,680                                            |

注記1 平成16年11月25日に9,279,458,708円（1株につき3円50銭）の中間配当を実施いたしました。

2 その他資本剰余金の全額は、次期に繰り越すことといたします。

謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成17年5月10日

東京瓦斯株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

|                |       |      |   |
|----------------|-------|------|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山口俊明 | Ⓔ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 金塚厚樹 | Ⓔ |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 伊藤邦光 | Ⓔ |

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、東京瓦斯株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第205期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会監査報告書

謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第205期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準・監査の方針等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況（法令遵守体制およびリスク管理体制等の内部統制システムを含む）を調査いたしました。子会社に対しては営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

### 2 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月12日

東京瓦斯株式会社 監査役会

常勤監査役 秋 元 壯一郎 (印)

常勤監査役 平 井 浩 (印)

監 査 役 根 本 和 夫 (印)

監 査 役 花 房 正 義 (印)

(注) 監査役根本和夫および監査役花房正義は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 連結貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

| 資 産 の 部        |                  | 負 債 の 部                            |                  |
|----------------|------------------|------------------------------------|------------------|
|                | 百万円              |                                    | 百万円              |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>1,382,066</b> | <b>固 定 負 債</b>                     | <b>718,878</b>   |
| 有形固定資産         | 1,159,517        | 社 債                                | 305,500          |
| 製造設備           | 228,886          | 転 換 社 債                            | 89,885           |
| 供給設備           | 510,727          | 長 期 借 入 金                          | 151,753          |
| 業務設備           | 59,733           | 繰 延 税 金 負 債                        | 2,599            |
| その他の設備         | 311,857          | 退 職 給 付 引 当 金                      | 141,480          |
| 建設仮勘定          | 48,311           | ガスホルダー修繕引当金                        | 3,463            |
| 無形固定資産         | 22,779           | その他の固定負債                           | 24,196           |
| 連結調整勘定         | 2,902            | <b>流 動 負 債</b>                     | <b>292,458</b>   |
| その他の無形固定資産     | 19,877           | 1 年 以 内 に 期 限 負 債                  | 51,969           |
| 投資その他の資産       | 199,769          | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金                  | 60,563           |
| 投資有価証券         | 100,601          | 短 期 借 入 金                          | 25,123           |
| 長期貸付金          | 4,047            | 未 払 法 人 税 等                        | 41,690           |
| 繰延税金資産         | 51,329           | 繰 延 税 金 負 債                        | 167              |
| その他の投資         | 45,503           | その他の流動負債                           | 112,944          |
| 貸倒引当金          | (-) 1,711        | <b>負 債 合 計</b>                     | <b>1,011,337</b> |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>286,667</b>   | <b>少 数 株 主 持 分</b>                 | <b>8,630</b>     |
| 現金及び預金         | 53,246           | <b>資 本 の 部</b>                     |                  |
| 受取手形及び売掛金      | 139,722          |                                    | 百万円              |
| たな卸資産          | 25,436           | 資 本 金                              | 141,844          |
| 繰延税金資産         | 12,075           | 資 本 剰 余 金                          | 2,067            |
| その他の流動資産       | 57,149           | 利 益 剰 余 金                          | 532,810          |
| 貸倒引当金          | (-) 962          | そ の 他 の 有 価 証 券 金                  | 31,500           |
|                |                  | そ の 他 の 評 価 差 額                    | (-) 311          |
|                |                  | 為 替 換 算 調 整 勘 定                    | (-) 59,145       |
|                |                  | 自 己 株 式                            |                  |
|                |                  | <b>資 本 合 計</b>                     | <b>648,766</b>   |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>1,668,734</b> | <b>負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計</b> | <b>1,668,734</b> |

# 連結損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

|        |               | 費                        | 用                              | 收            | 益         |
|--------|---------------|--------------------------|--------------------------------|--------------|-----------|
|        |               |                          | 百万円                            |              | 百万円       |
| 経常損益   | 営業損益          | 売上原価<br>(売上総利益)          | 624,722<br>(566,060)           | 売上高          | 1,190,783 |
|        |               | 供給販売費<br>一般管理費<br>(営業利益) | 346,617<br>74,094<br>(145,349) |              |           |
| 損益の部   | 営業外損益         | 営業外費用                    | 24,607                         | 営業外収益        | 12,114    |
|        |               | 支払利息                     | 13,134                         | 受取利息         | 144       |
|        |               | 他受工事精算差額                 | 4,042                          | 受取配当金        | 941       |
|        |               | 社債償還損                    | 2,879                          | 持分法による投資利益   | 258       |
|        |               | 雑支出                      | 4,551                          | 天候デリバティブ精算差益 | 2,740     |
|        |               |                          |                                | 専用設備料収入      | 1,507     |
|        | (経常利益)        | (132,856)                | 雑収入                            | 6,522        |           |
| 特別損益の部 | 特別損失          | 5,268                    | 特別利益                           | 5,734        |           |
|        | 固定資産売却損       | 500                      | 固定資産売却益                        | 472          |           |
|        | 固定資産圧縮損       | 82                       | 投資有価証券売却益                      | 5,262        |           |
|        | 固定資産減損損失      | 1,198                    |                                |              |           |
|        | 特別退職金         | 3,486                    |                                |              |           |
|        | (税金等調整前当期純利益) | (133,322)                |                                |              |           |
|        | 法人税、住民税及び事業税  | 45,073                   |                                |              |           |
|        | 法人税等調整額       | 3,534                    |                                |              |           |
|        | 少数株主利益        | 667                      |                                |              |           |
|        | 当期純利益         | 84,047                   |                                |              |           |
|        | 合計            | 1,208,632                | 合計                             | 1,208,632    |           |

## 注記

### 【連結計算書類作成のための基本となる事項】

#### 1 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子法人等の数等

連結子法人等の数 52社

主要な連結子法人等の名称 東京ガス都市開発(株)、東京ガス豊洲開発(株)、(株)エネルギーアドバンス、(株)ガスター、(株)関配、東京エルエヌジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、東京ガスケミカル(株)、パークタワーホテル(株)、千葉ガス(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、東京酸素窒素(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、トーヨコエンジニアリング(株)、筑波学園ガス(株)、ティージー・エンタープライズ(株)、東京ガス・エンジニアリング(株)、東京ガス・カスタマーサービス(株)、(株)ティージー・アイティーサービス及び(株)関配リビングサービス

##### (2) 主要な非連結子法人等の名称等

主要な非連結子法人等の名称 TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD

非連結子法人等は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めておりません。

#### 2 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子法人等又は関連会社の数等

持分法を適用した非連結子法人等の数 0社

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 GAS MALAYSIA SDN. BHD.

##### (2) 持分法を適用しない非連結子法人等又は関連会社のうち主要な会社等の名称等

持分法を適用しない非連結子法人等又は関連会社のうち主要な会社等の名称

アークヒルズ熱供給(株)

持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用の範囲から除外しております。

#### 3 重要な会計方針

##### (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

##### (2) 有価証券については、次のとおりであります。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

##### (3) たな卸資産（製品・原料・貯蔵品）の評価は、移動平均法による原価法によっております。



- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。
- (5) ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (7) 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法  
全面時価評価法を採用しております。
- (8) 連結調整勘定の償却の方法及び期間  
10年間の均等償却を行っております。  
ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

#### 【連結貸借対照表関係注記】

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,528,075百万円
- 2 担保に供している資産
 

|          |           |
|----------|-----------|
| 有形固定資産   | 16,605百万円 |
| 投資その他の資産 | 74百万円     |
- 3 保証債務 10,751百万円
 

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額  | 241百万円    |
| 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 | 38,700百万円 |
- 4 資産及び負債の区分は、「商法施行規則」（平成14年法務省令第22号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて記載しております。
- 5 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 【連結損益計算書関係注記】

- 1 1株当たりの当期純利益 31円47銭
- 2 収益及び費用の区分は、「商法施行規則」（平成14年法務省令第22号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて記載しております。
- 3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人監査報告書

謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成17年5月10日

東京瓦斯株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

|                        |       |         |   |
|------------------------|-------|---------|---|
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 | 山 口 俊 明 | ㊞ |
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 | 金 塚 厚 樹 | ㊞ |
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 | 伊 藤 邦 光 | ㊞ |

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、東京瓦斯株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第205期事業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い東京瓦斯株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会監査報告書

謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第205期事業年度の連結計算書類（連結貸借対照表および連結損益計算書）に関して、各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準・監査の方針等に従い、連結計算書類について、取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、また、必要に応じて子会社および連結子会社に対し会計に関する報告を求め、その業務および財産の状況を調査いたしました。

#### 2 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 子会社および連結子会社調査の結果、連結計算書類に関し指摘すべき事項は認められません。

平成17年5月12日

東京瓦斯株式会社 監査役会

常勤監査役 秋 元 壯一郎 ㊟

常勤監査役 平 井 浩 ㊟

監 査 役 根 本 和 夫 ㊟

監 査 役 花 房 正 義 ㊟

(注) 監査役根本和夫および監査役花房正義は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

## 議決権の行使についての参考書類

- 1 総株主の議決権の数 2,627,885個
- 2 議案および参考事項

### 第1号議案 第205期利益処分案承認の件

議案の内容は前記19頁に記載のとおりであります。

利益配当金につきましては、中間配当金と同様 1株につき3.5円とさせていただきますと存じます。

また、財務内容の充実に意を用い、別途積立金500億円を積み立てさせていただきますと存じます。

取締役賞与金につきましては、諸般の事情を考慮し、6,500万円を計上させていただきますと存じます。

なお、租税特別措置法などの規定に基づき、特定ガス導管工事償却準備金を取り崩させていただきますと存じます。

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1 変更の理由

「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)が平成17年2月1日に施行され、インターネットのホームページ上に公告を掲載する電子公告制度が導入されました。インターネット利用の普及拡大を勘案し、公告掲載費用の節減も可能となる電子公告を採用することとし、当社定款第4条を変更するものであります。

## 2 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                      | 変 更 案                                                                                        |
|----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| (公 告)<br>第4条 当社の公告は東京都内において発行される日本経済新聞に掲載する。 | (公 告)<br>第4条 当社の公告は電子公告により行う。ただし、 <u>電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは</u> 、日本経済新聞に掲載して行う。 |

### 第3号議案 自己株式取得の件

経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することが可能となるように、商法第210条の規定に基づき、本定時株主総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式5,000万株、取得価額の総額200億円を限度として取得することにつきご承認願いたく存じます。

### 第4号議案 取締役12名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員が任期満了となりますので、改めて取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)         | 略 歴<br>[他の会社の代表状況]                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社<br>の株式の数 |
|-----------|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1         | 安 西 邦 夫<br>(昭和8年10月25日生) | 昭和31年4月 当社入社<br>同 54年9月 同原料部長<br>同 57年6月 同取締役原料部長<br>同 58年6月 同常務取締役<br>同 61年6月 同代表取締役専務取締役<br>同 63年6月 同代表取締役副社長<br>平成元年4月 同代表取締役社長<br>同 11年6月 同代表取締役会長<br>現在に至る<br>[他の会社の代表状況]<br>株式会社大利根カントリー倶楽部<br>代表取締役社長                                                                                                           | 336,752株        |
| 2         | 上 原 英 治<br>(昭和11年2月9日生)  | 昭和34年4月 当社入社<br>同 61年7月 同文書部担当取締役付<br>同 62年7月 同設備営業部部長代理<br>同 63年6月 同営業計画部長<br>平成3年7月 同総理部長<br>同 4年6月 同取締役総合企画部長<br>同 5年6月 同常務取締役総合企画部長<br>同 6年6月 同常務取締役<br>同 7年6月 同代表取締役専務取締役<br>同 8年6月 同代表取締役専務取締役事業<br>開発本部長<br>同 10年6月 同代表取締役副社長<br>同 11年6月 同代表取締役社長<br>同 14年6月 同代表取締役社長<br>同 社長執行役員<br>同 15年6月 同代表取締役副会長<br>現在に至る | 202,831株        |
| 3         | 市 野 紀 生<br>(昭和16年1月1日生)  | 昭和39年4月 当社入社<br>平成2年7月 同営業計画部営業総務グルー<br>プ総括<br>同 3年7月 同北部事業本部副本部長<br>同 5年6月 同文書部担当取締役付<br>同 8年6月 同取締役総合企画部長<br>同 10年6月 同常務取締役事業開発本部長<br>同 12年6月 同代表取締役専務取締役事業<br>開発本部長<br>同 13年6月 同代表取締役専務取締役<br>同 14年6月 同代表取締役副社長執行役員<br>コーポレート・コミュニケー<br>ション本部長<br>同 15年6月 同代表取締役社長<br>同 社長執行役員<br>現在に至る                             | 141,617株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴<br>[他の会社の代表状況]                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 4     | 鳥原光憲<br>(昭和18年3月12日生) | 昭和42年4月 当社入社<br>平成4年7月 同総合企画部経営企画グループマネージャー<br>同 5年8月 同神奈川事業本部計画部長<br>同 6年6月 同神奈川事業本部副本部長<br>同 8年6月 同原料部長<br>同 10年6月 同取締役原料部長<br>同 12年6月 同常務取締役<br>同 14年6月 同取締役常務執行役員企画本部長<br>同 15年6月 同代表取締役副社長執行役員企画本部長<br>同 16年4月 同代表取締役副社長執行役員コーポレート・コミュニケーション本部長<br>現在に至る                                                                                                                                                                                        | 81,000株     |
| 5     | 草野成郎<br>(昭和19年3月25日生) | 昭和42年4月 当社入社<br>平成4年7月 同首都圏営業本部空調営業部冷暖房第一グループマネージャー<br>同 4年10月 同首都圏営業本部都市エネルギー事業部営業推進グループマネージャー<br>同 5年1月 同首都圏営業本部都市エネルギー事業部営業推進グループマネージャー兼業務用営業グループマネージャー<br>同 5年7月 同首都圏営業本部都市エネルギー事業部営業推進グループマネージャー<br>同 7年6月 同エネルギー営業本部都市エネルギー事業部営業推進グループマネージャー<br>同 8年6月 同営業企画部長<br>同 9年6月 同営業総括部長<br>同 10年6月 同取締役総合企画部長<br>同 12年6月 同常務取締役<br>同 14年6月 同取締役常務執行役員エネルギー営業本部長兼エネルギー営業本部大口エネルギー事業部長<br>同 15年6月 同代表取締役副社長執行役員エネルギー営業本部長兼エネルギー営業本部大口エネルギー事業部長<br>現在に至る | 86,000株     |
| 6     | 小林剛也<br>(昭和17年3月23日生) | 昭和40年4月 当社入社<br>平成3年7月 同事業開発本部長付<br>同 6年3月 同情報システム部長<br>同 7年6月 同リビング営業本部リビング企画部長<br>同 10年6月 同取締役リビング営業本部リビング企画部長<br>同 12年6月 同常務取締役<br>同 13年6月 同常務取締役R&D本部長<br>同 14年6月 同取締役常務執行役員導管・保安本部長<br>同 16年4月 同代表取締役副社長執行役員エネルギー生産本部長<br>現在に至る                                                                                                                                                                                                                 | 80,171株     |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴<br>[他の会社の代表状況]                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式の数 |
|-----------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 7         | 前田 忠 昭<br>(昭和21年2月11日生) | 昭和45年4月 当社入社<br>平成4年7月 同総合企画部部長代理<br>同5年7月 同技術企画部部長代理研究企<br>画グループマネージャー<br>同6年1月 同技術企画部部長代理技術計<br>画第一グループマネージャー<br>同6年7月 同西部事業本部副部長<br>同8年6月 同西部事業本部副部長<br>同9年6月 同商品技術開発部長<br>同12年6月 同取締役エネルギー営業本部<br>エネルギー企画部長<br>同14年6月 同常務執行役員R&D本部長<br>同16年4月 同常務執行役員資源事業本部<br>長<br>同16年6月 同取締役常務執行役員資源事<br>業本部長<br>現在に至る | 73,675株     |
| 8         | 國 富 隆<br>(昭和21年1月21日生)  | 昭和44年4月 当社入社<br>平成3年7月 同神奈川事業本部営業部長<br>同6年7月 同経営調査部第一調査室長<br>同9年2月 同事業開発本部<br>同12年6月 同取締役総合企画部長<br>同14年6月 同常務執行役員リビング営業<br>本部長<br>同16年4月 同常務執行役員ホームサービ<br>ス本部長<br>同16年6月 同取締役常務執行役員ホーム<br>サービス本部長<br>現在に至る                                                                                                    | 83,000株     |
| 9         | 岡 本 毅<br>(昭和22年9月23日生)  | 昭和45年4月 当社入社<br>平成3年7月 同原料部LNG第一グループ<br>マネージャー<br>同4年7月 同原料部原料調査開発グルー<br>プマネージャー<br>同6年7月 同原料部部長代理原料調査開<br>発グループマネージャー<br>同8年6月 同北部事業本部計画部長<br>同9年6月 同北部事業本部副部長<br>同10年6月 同文書部長<br>同11年6月 同総務部担当取締役付<br>同14年6月 同執行役員企画本部総合企画<br>部長<br>同16年4月 同常務執行役員企画本部長<br>同16年6月 同取締役常務執行役員企画本<br>部長<br>現在に至る              | 40,000株     |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴<br>[他の会社の代表状況]                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式の数 |
|-------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 10    | 茂木友三郎<br>(昭和10年2月13日生) | 昭和33年4月 キッコーマン株式会社入社<br>同 54年3月 同取締役<br>同 57年3月 同常務取締役<br>平成元年3月 同専務取締役<br>同 6年3月 同取締役副社長<br>同 7年2月 同代表取締役社長<br>同 14年6月 当社取締役<br>現在に至る<br>同 16年6月 キッコーマン株式会社<br>代表取締役会長<br>現在に至る<br>[他の会社の代表状況]<br>利根コカ・コーラボトリング株式会社<br>代表取締役会長<br>株式会社醤油会館 代表取締役社長<br>KIKKOMAN FOODS, INC.<br>Director Chairman & CEO<br>KIKKOMAN (S) PTE. LTD.<br>Director Chairman of the Board<br>統萬股份有限公司 董事長<br>KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.<br>Director Chairman of the Board | 10,000株     |
| 11    | 今野由梨<br>(昭和11年6月2日生)   | 昭和44年5月 ダイヤル・サービス株式会社<br>代表取締役社長<br>現在に至る<br>平成15年6月 当社取締役<br>現在に至る<br>[他の会社の代表状況]<br>株式会社生活科学研究所 代表取締役所長                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 1,000株      |
| 12    | 山本一元<br>(昭和8年7月22日生)   | 昭和32年4月 旭化成工業株式会社入社<br>同 58年6月 同取締役<br>同 62年6月 同常務取締役<br>平成2年6月 同専務取締役<br>同 5年6月 同代表取締役専務<br>同 7年6月 同代表取締役副社長<br>同 9年6月 同代表取締役社長<br>同 13年1月 旭化成株式会社代表取締役社長<br>(社名変更)<br>同 15年4月 同取締役副会長<br>同 15年6月 同常任相談役<br>現在に至る                                                                                                                                                                                                                                  | 20,000株     |

- (注) 1 今野由梨氏は、ダイヤル・サービス株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間で、電話受付・相談の委託等の取引関係があります。
- 2 その他の候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
- 3 茂木友三郎、今野由梨および山本一元の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

## 第5号議案 監査役2名選任の件

監査役秋元壯一郎および根本和夫の両氏は、本總會終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査役2名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴<br>[他の会社の代表状況]                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式の数 |
|-------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | 徳本恒徳<br>(昭和21年8月7日生)   | 昭和46年4月 当社入社<br>平成3年7月 同エネルギー技術研究所副<br>所長<br>同 7年6月 同エネルギー営業本部都市<br>エネルギー事業部エンジ<br>アリンググループマネージャー<br>同 9年6月 同技術本部エネルギー技術<br>研究所長<br>同 11年6月 同研究開発部エネルギー環<br>境技術研究所長<br>同 12年6月 同取締役商品技術開発部長<br>同 13年6月 同取締役 R & D本部技術開<br>発部長<br>同 14年6月 同執行役員 R & D本部技術<br>開発部長<br>同 15年7月 同執行役員 R & D本部総合<br>研究所長<br>同 16年4月 同上席エグゼクティブ・ス<br>ペシャリスト R & D本部長<br>付<br>現在に至る | 56,000株     |
| 2     | 清水利光<br>(昭和16年10月24日生) | 昭和39年4月 横浜市採用<br>平成7年6月 同建築局長<br>同 8年4月 同都市計画局長<br>同 10年5月 同企画局長<br>同 10年5月 同ワールドカップサッカー<br>推進担当(兼務)<br>同 11年4月 同助役<br>同 15年4月 同副市長(助役)<br>同 17年3月 同退職<br>現在に至る                                                                                                                                                                                              | 0株          |

(注) 1 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2 清水利光氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

## 第6号議案 取締役および監査役に対する退職慰労金贈呈の件

平成16年12月6日をもって取締役を辞任されました佐藤行雄氏および本総会終結の時をもって任期満了により監査役を退任されます秋元壯一郎、根本和夫の両氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の定める基準に従って退職慰労金を贈呈することとし、その金額、時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

また、当社は、本総会終結の時をもって役員退職慰労金を廃止し、月例報酬に一本化することといたしました。これに伴い、第4号議案をご承認いただいた場合に再任される取締役の11氏および任期中の監査役2氏に対し、本総会終結の時までの在任年数をもとに、当社の定める基準に従って退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。なお、その支給の時期は取締役または監査役を退任する時とし、金額および方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役および退任監査役各氏の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名     | 略 歴                              |
|---------|----------------------------------|
| 佐 藤 行 雄 | 平成15年6月 当社取締役<br>同 16年12月 同取締役辞任 |
| 秋 元 壯一郎 | 平成14年6月 当社常勤監査役<br>現在に至る         |
| 根 本 和 夫 | 平成14年6月 当社監査役<br>現在に至る           |

第4号議案をご承認いただいた場合に再任される取締役および任期  
中の監査役各氏の略歴は次のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                                                                                                                                                                                                              |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 安西邦夫 | 昭和57年6月 当社取締役原料部長<br>同58年6月 同常務取締役<br>同61年6月 同代表取締役専務取締役<br>同63年6月 同代表取締役副社長<br>平成元年4月 同代表取締役社長<br>同11年6月 同代表取締役会長<br>現在に至る                                                                                     |
| 上原英治 | 平成4年6月 当社取締役総合企画部長<br>同5年6月 同常務取締役総合企画部長<br>同6年6月 同常務取締役<br>同7年6月 同代表取締役専務取締役<br>同8年6月 同代表取締役専務取締役事業<br>開発本部長<br>同10年6月 同代表取締役副社長<br>同11年6月 同代表取締役社長<br>同14年6月 同代表取締役社長<br>同社長執行役員<br>同15年6月 同代表取締役副会長<br>現在に至る |
| 市野紀生 | 平成8年6月 当社取締役総合企画部長<br>同10年6月 同常務取締役事業開発本部長<br>同12年6月 同代表取締役専務取締役事業<br>開発本部長<br>同13年6月 同代表取締役専務取締役<br>同14年6月 同代表取締役副社長執行役員<br>コーポレート・コミュニケー<br>ション本部長<br>同15年6月 同代表取締役社長<br>同社長執行役員<br>現在に至る                     |
| 鳥原光憲 | 平成10年6月 当社取締役原料部長<br>同12年6月 同常務取締役<br>同14年6月 同取締役常務執行役員企画本<br>部長<br>同15年6月 同代表取締役副社長執行役員<br>企画本部長<br>同16年4月 同代表取締役副社長執行役員<br>コーポレート・コミュニケー<br>ション本部長<br>現在に至る                                                   |
| 草野成郎 | 平成10年6月 当社取締役総合企画部長<br>同12年6月 同常務取締役<br>同14年6月 同取締役常務執行役員工ネル<br>ギ一営業本部長兼工ネルギ一<br>営業本部長兼工ネルギ一事業<br>部長<br>同15年6月 同代表取締役副社長執行役員<br>工ネルギ一営業本部長兼工ネ<br>ルギ一営業本部長兼工ネルギ一<br>事業部長<br>現在に至る                                |

| 氏 名     | 略 歴                                                                                                                                                           |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 小林 剛也   | 平成10年6月 当社取締役リビング営業本部<br>リビング企画部長<br>同 12年6月 同常務取締役<br>同 13年6月 同常務取締役R&D本部長<br>同 14年6月 同取締役常務執行役員導管・<br>保安本部長<br>同 16年4月 同代表取締役副社長執行役員<br>エネルギー生産本部長<br>現在に至る |
| 前田 忠昭   | 平成16年6月 当社取締役常務執行役員資源<br>事業本部長<br>現在に至る                                                                                                                       |
| 國 富 隆   | 平成16年6月 当社取締役常務執行役員ホー<br>ムサービス本部長<br>現在に至る                                                                                                                    |
| 岡 本 毅   | 平成16年6月 当社取締役常務執行役員企画<br>本部長<br>現在に至る                                                                                                                         |
| 茂 木 友三郎 | 平成14年6月 当社取締役<br>現在に至る                                                                                                                                        |
| 今 野 由 梨 | 平成15年6月 当社取締役<br>現在に至る                                                                                                                                        |
| 平 井 浩   | 平成15年6月 当社常勤監査役<br>現在に至る                                                                                                                                      |
| 花 房 正義  | 平成16年6月 当社監査役<br>現在に至る                                                                                                                                        |

## 第7号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、平成14年6月27日開催の第202回定時株主総会において、月額4,000万円以内と定められ現在に至っておりますが、この度の役員報酬制度の見直しにより、取締役の報酬額を月額5,000万円以内に改定させていただきたいと存じます。

なお、第4号議案が承認可決されますと、取締役は12名となります。

以上

(メ モ)



# 株主総会会場ご案内

- 会 場.....東京瓦斯株式会社 2 階大会議室  
東京都港区海岸一丁目 5 番20号
- J R..... 浜松町駅南口下車徒歩約 4 分
- 地下鉄..... 都営浅草線・大江戸線大門駅  
下車徒歩約10分  
(世界貿易センタービル 2 階経由)

